

グラフで見る東海経済 (2019年1月)

2019年1月25日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

今月の景気判断 ～東海経済は回復基調で推移している。

項目	現状（12月）	前月
1. 景気全般	回復基調	—
2. 生産	横ばい圏で推移している	足踏み状態
3. 輸出	横ばい圏で推移している	—
4. 輸入	横ばい圏で推移している	—
5. 設備投資	増加している	—
6. 雇用	改善している	—
7. 賃金	持ち直しの動きがみられる	弱い動きがみられる
8. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	—
9. 住宅投資	横ばい圏で推移している	—
10. 公共投資	増加している	—

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

【今月のポイント】

・11月の生産は2ヶ月ぶりに減少したが、均してみると横ばい圏で推移している。輸送機械、電気機械などが減少した。

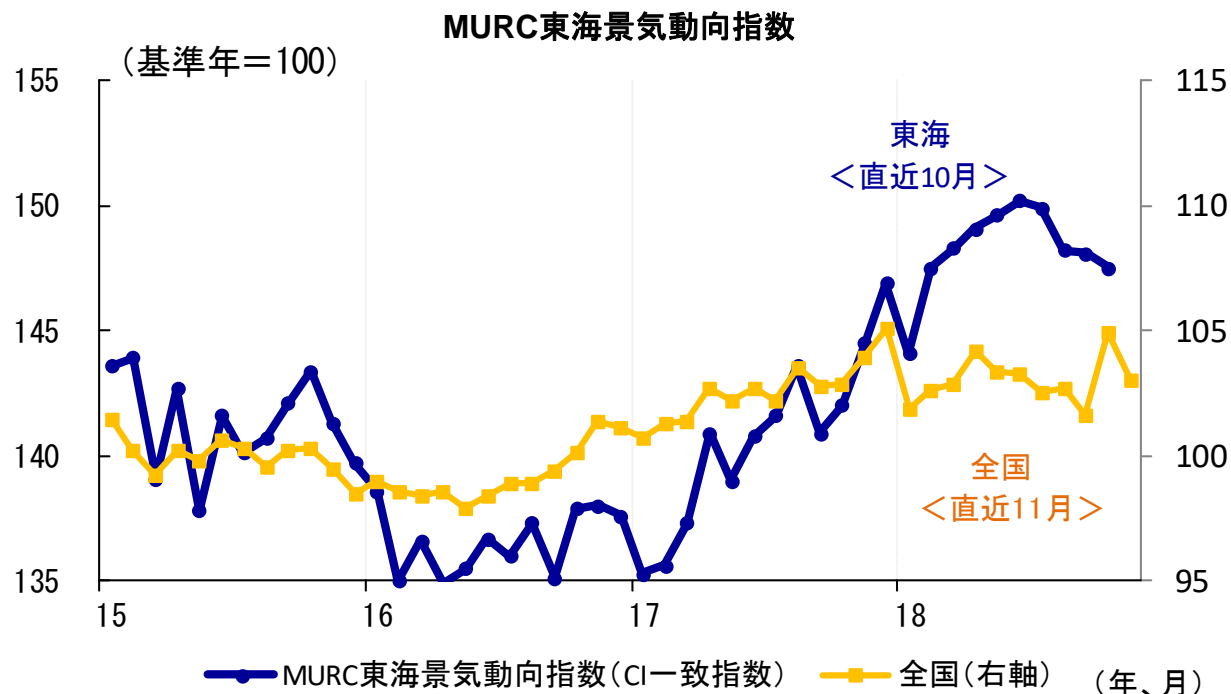
・金属工作機械受注は、中国からの受注減等により、11月に20ヶ月ぶりの前年比減少となった。

・10月の名目賃金は3か月ぶりに増加に転じ、持ち直しの動きが見られる。

1. 景気全般 ～回復基調(先行き:回復基調)

■ MURC東海景気動向指数

- 10月のMURC東海景気動向指数(CI一致指数)は、前月差▲0.6の147.5と4ヶ月連続で低下した。
- 構成項目のうち、鉱工業生産指数、所定外労働、人件費比率などがプラスに寄与した一方、金属工作機械生産、有効求人倍率、大型小売店販売額、実質輸入がマイナスに寄与した。



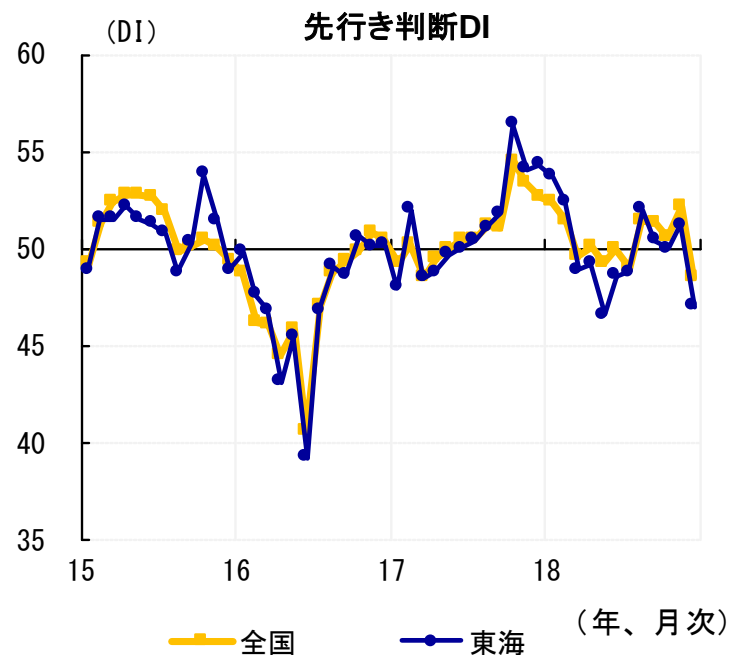
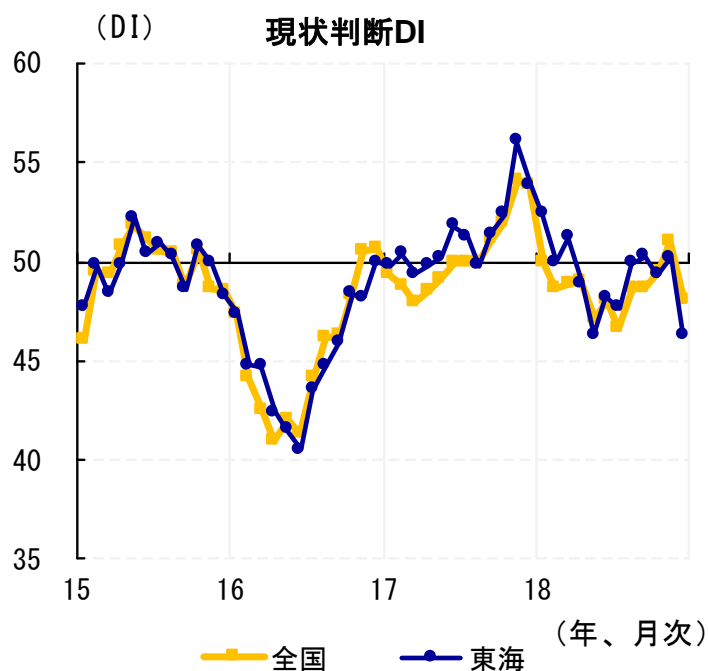
(出所)内閣府「景気動向指数」、MURC

(注)東海動向指数の採用系列は、鉱工業生産、同(金属工作機械)、有効求人倍率、人件費比率、大型小売店販売額、実質輸入、所定外労働時間の7系列。東海の基準年は2010年、全国は2015年。

1. 景気全般

■ 景気ウォッチャー調査

- 12月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、足元の景況感を示す現状判断DI(季節調整値)が前月差▲3.9ポイントの46.3と2ヶ月ぶりに低下した。先行き判断DI(同)も、同▲4.2ポイントの47.0と2ヶ月ぶりに低下した。
- 東海の景気マインドは、弱い動きが見られる。先行きについては、年度末商戦への期待が見られる一方、米中貿易戦争など海外要因による停滞が懸念されている。



(注) DIは季節調整値

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

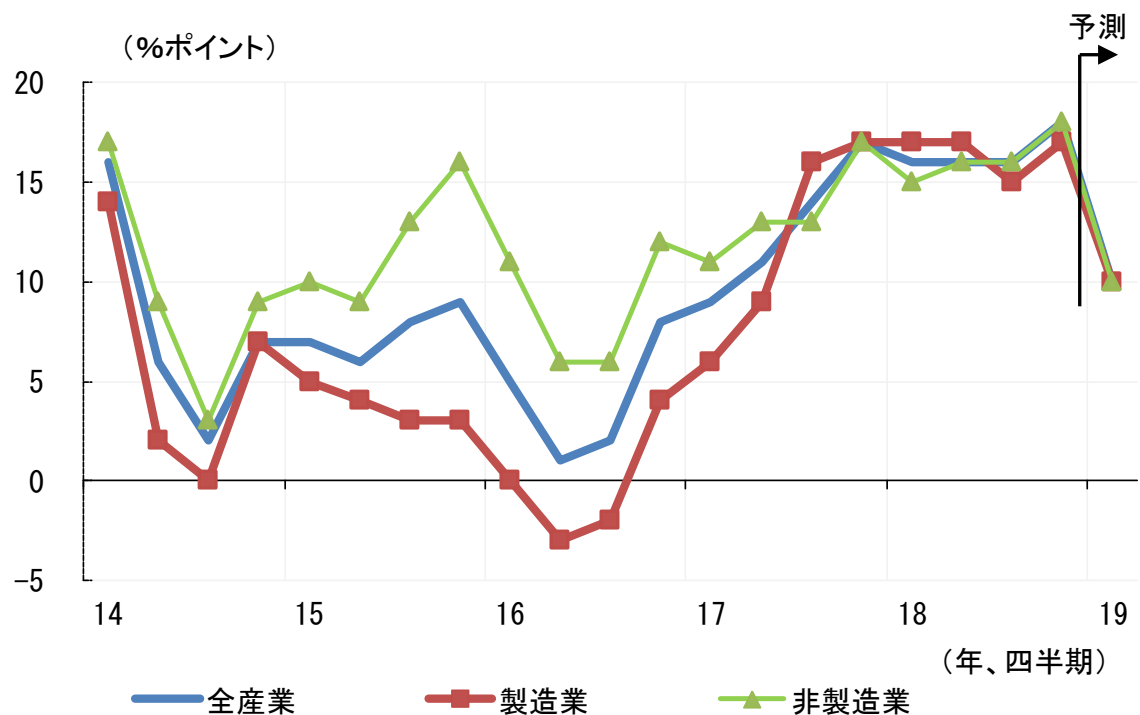
1. 景気全般

コメント、グラフ共に前回から変更なし

■ 日銀短観

- **日銀短観12月調査**によると、東海3県の**業況判断DI**(「良い」-「悪い」)は、全産業[全規模](+18)、が2ポイント上昇した。製造業[全規模]が+17%ポイント、非製造業[全規模]が+18%ポイントと、前期からそれぞれ2%ポイントずつ上昇した。
- 先行きについては、製造業(-7%ポイント)、非製造業(-8%ポイント)とも悪化が見込まれている。

業況判断DI(東海・全規模)



(出所) 日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」(短観)

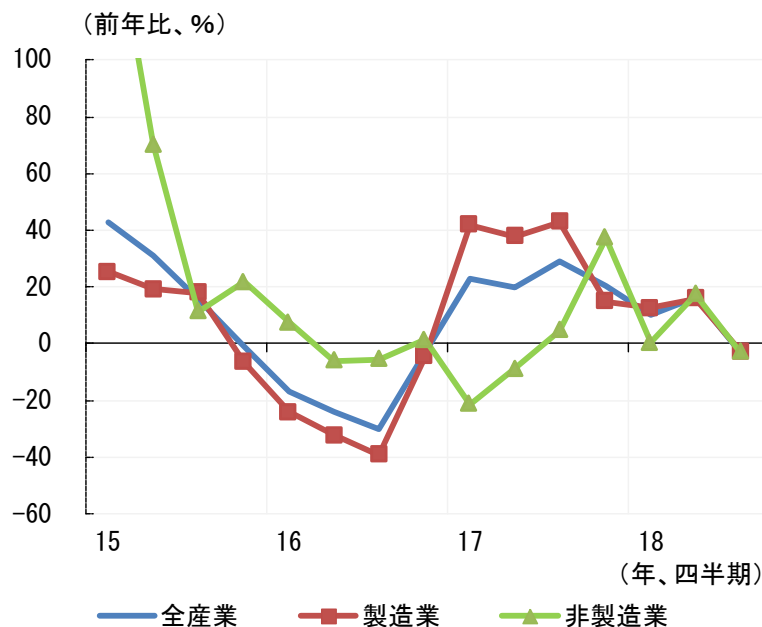
1. 景気全般

コメント、グラフ共に前回から変更なし

■ 法人企業統計調査、日銀短観

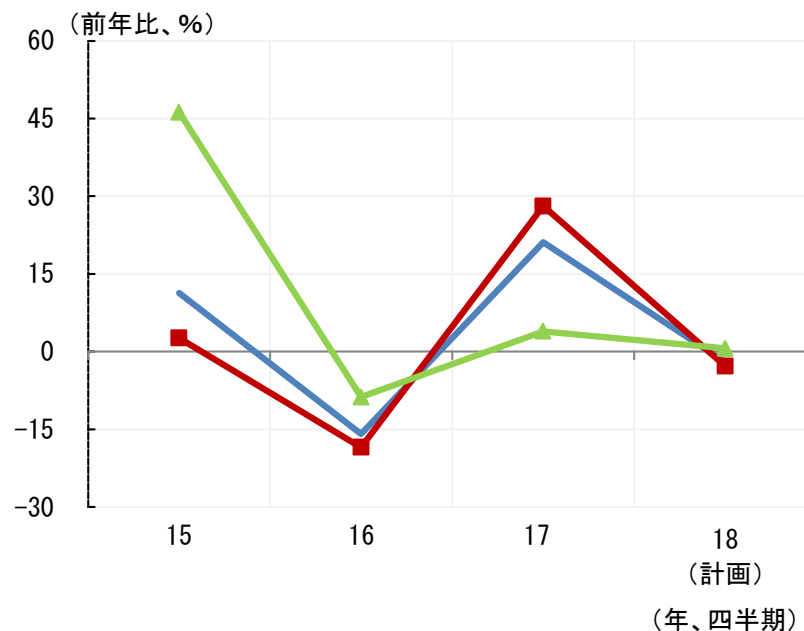
- **法人企業統計調査**によると、2018年7～9月期の東海4県の大企業の経常利益(全産業)は前年比-2.8%と7四半期ぶりに減少した。内訳をみると、製造業(同-2.8%)は7四半期ぶり、非製造業(同-2.9%)は5四半期ぶりにマイナスとなった。
- **日銀短観12月調査**では、東海企業の18年度の経常利益は全産業で同-2.0%(前回9月:同-7.7%)と減益が見込まれている。非製造業は前回の同-1.6%から同+0.6%へ増加に転じたが、製造業が同-2.8%(前回:同-9.7%)と、引き続き減益予想となっている。

東海の大企業の経常利益(法人企業統計)



(注) 資本金10億円以上の法人(除く金融・保険)
(出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

東海の企業の経常利益(日銀短観)



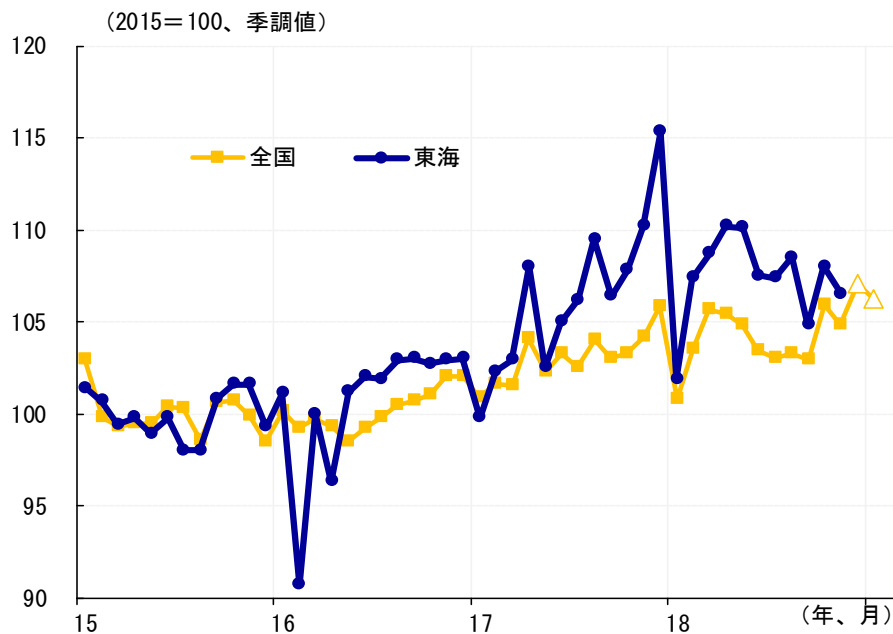
(注) 東海3県=愛知、岐阜、三重。
(出所) 日銀、同名古屋支店「企業短期経済観測調査」

2. 生産～横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

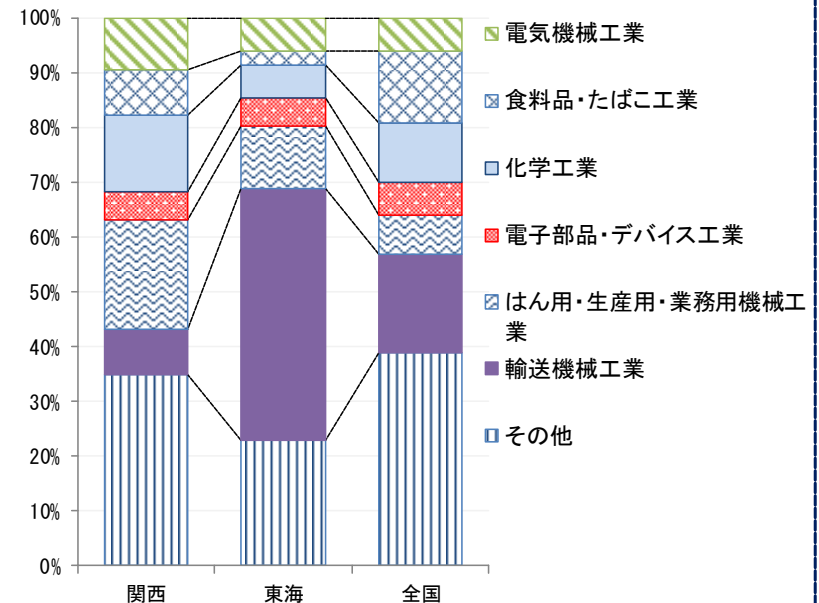
■ 鉱工業生産指数

- 東海の実績は横ばい圏で推移している。
- 11月の東海3県の鉱工業生産は、前月比▲1.4%と2ヶ月ぶりに減少した。電子部品・デバイス(集積回路)が増加したが、輸送機械、電気機械などが減少した(鉱工業生産指数は11月より2010年基準から2015年基準となり、輸送機械が36%から46%に上昇するなど業種ウエイトに変更あり)。

鉱工業生産指数(季節調整値)



【参考】生産ウエイト(2015年基準)



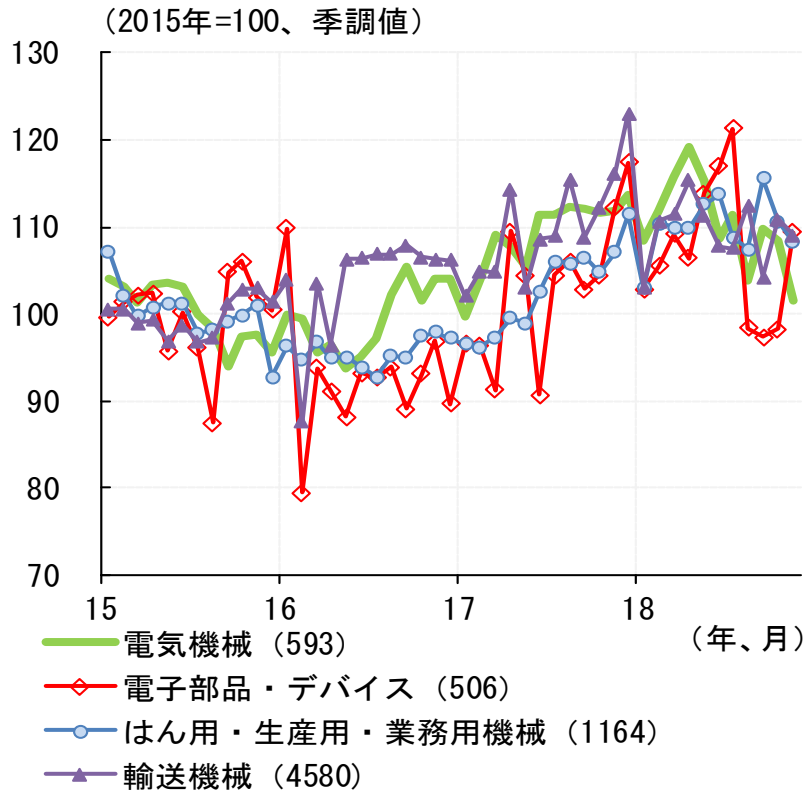
【特色】東海は全国と比べ輸送機械工業の比率が高い
(出所)経済産業省「鉱工業指数」

(注) 1. 生産(全国)の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測。

(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」、
経済産業省「鉱工業指数」

2. 生産

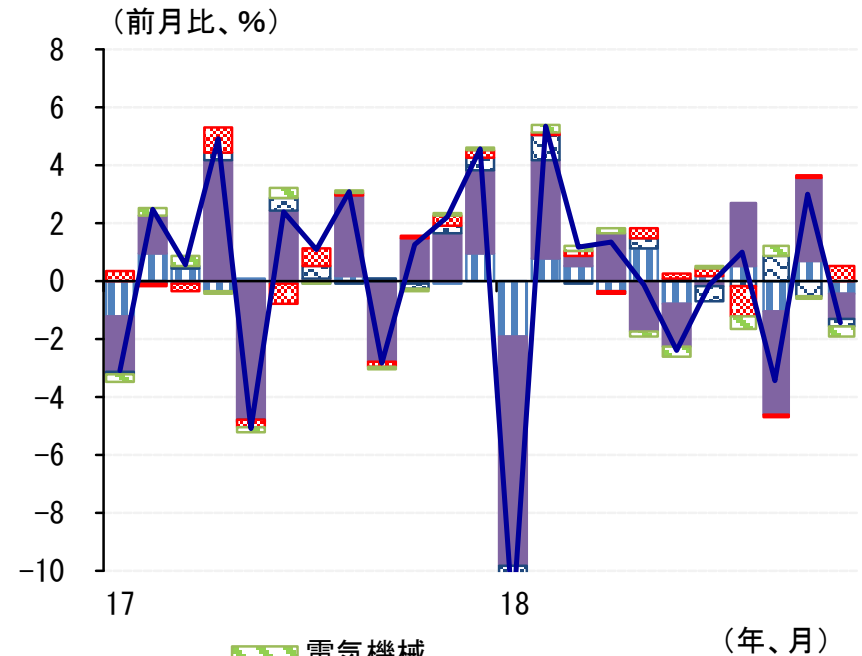
業種別生産



(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)

(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

鉱工業生産前月比と業種別寄与度

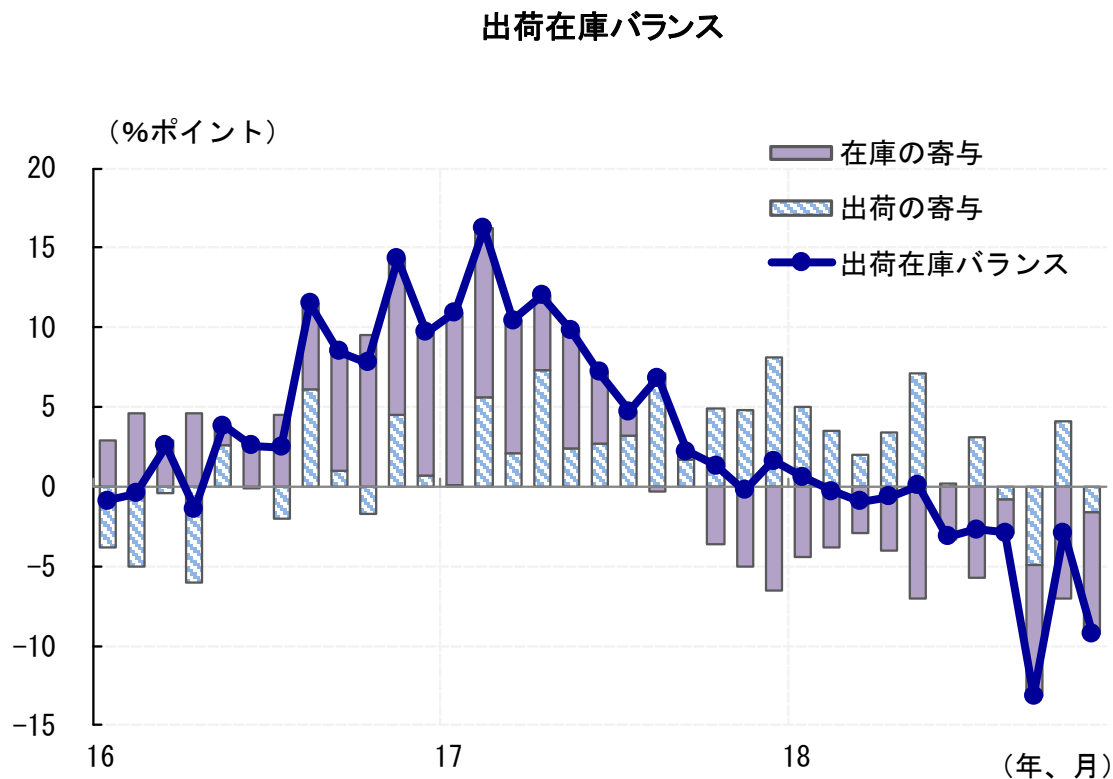


(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

2. 生産

■ 出荷在庫バランス

- 出荷の伸びから在庫の伸びを引いた**出荷在庫バランス**は、引き続きマイナス圏で推移している。11月は、在庫増が続く中、出荷が減少し、マイナス幅が前月より拡大した。



(注) 出荷在庫バランス＝出荷の伸び（前年比）－在庫の伸び（同）

(出所) 中部経済産業局「鋳工業生産動向」

2. 生産

■トヨタ自動車国内生産計画

- 中部経済新聞社報道のトヨタ自動車国内生産計画によると、18年12～19年3月の国内日当たり生産台数は1万4,000台程度で推移する見込みである。
- 季節調整済みの数字(MURC試算)で見ると、年度末に向けて増産が見込まれている。

生産台数(季節調整値)



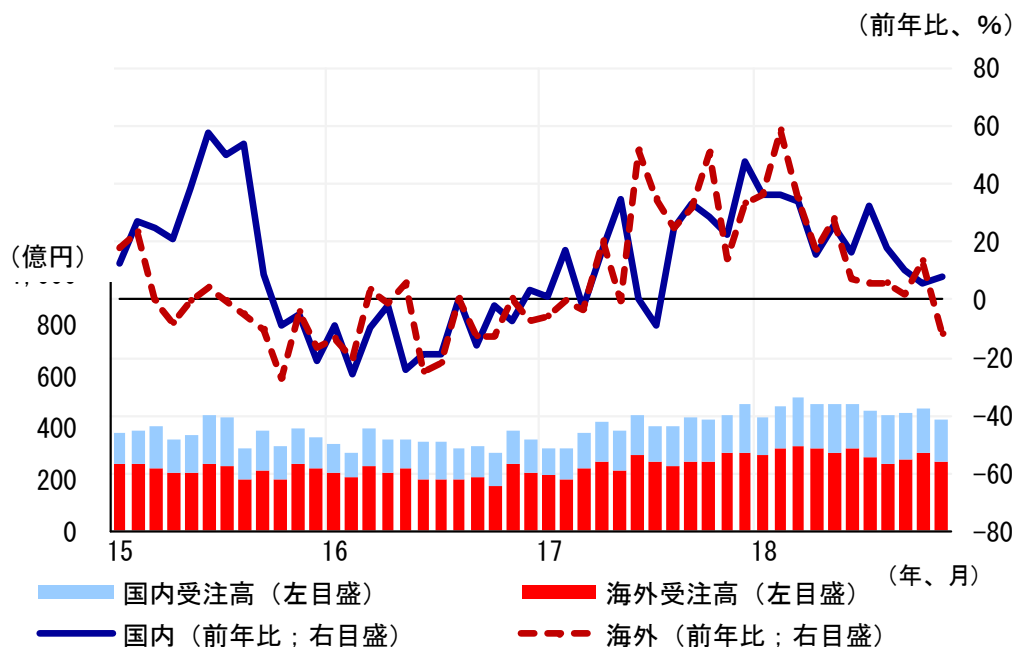
(注) 季節調整値はMURC試算 (年、月次)
(出所) トヨタ自動車「生産・国内販売・輸出実績」、中部経済新聞「トヨタ生産計画」

2. 生産

■ 金属工作機械受注(東海)

- 11月の**金属工作機械受注**は前年比 -5.2% と20ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 国内受注(同 $+7.7\%$)は自動車向け(同 $+30.2\%$)が堅調で伸び幅が拡大したが、海外受注(同 -11.8%)が8ヶ月ぶりに前年比マイナスとなり、全体を押し下げた。海外受注を地域別にみると、米国(同 $+39.9\%$)向けの伸びは加速したが、それ以外の主要地域(中国:同 -51.8% 、欧州:同 -15.3%)向けが軒並み減少した。

金属工作機械受注



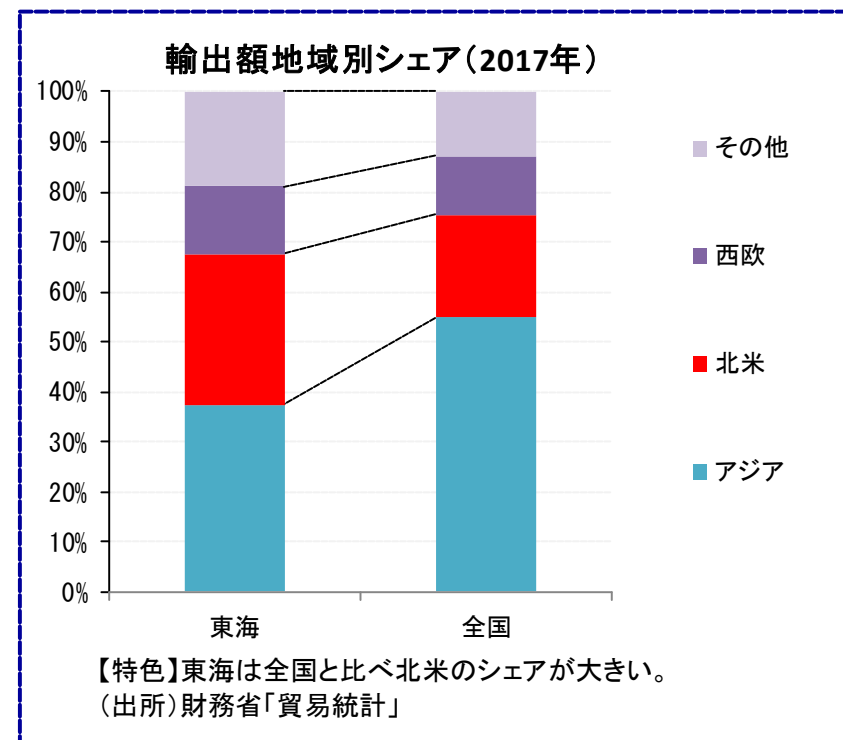
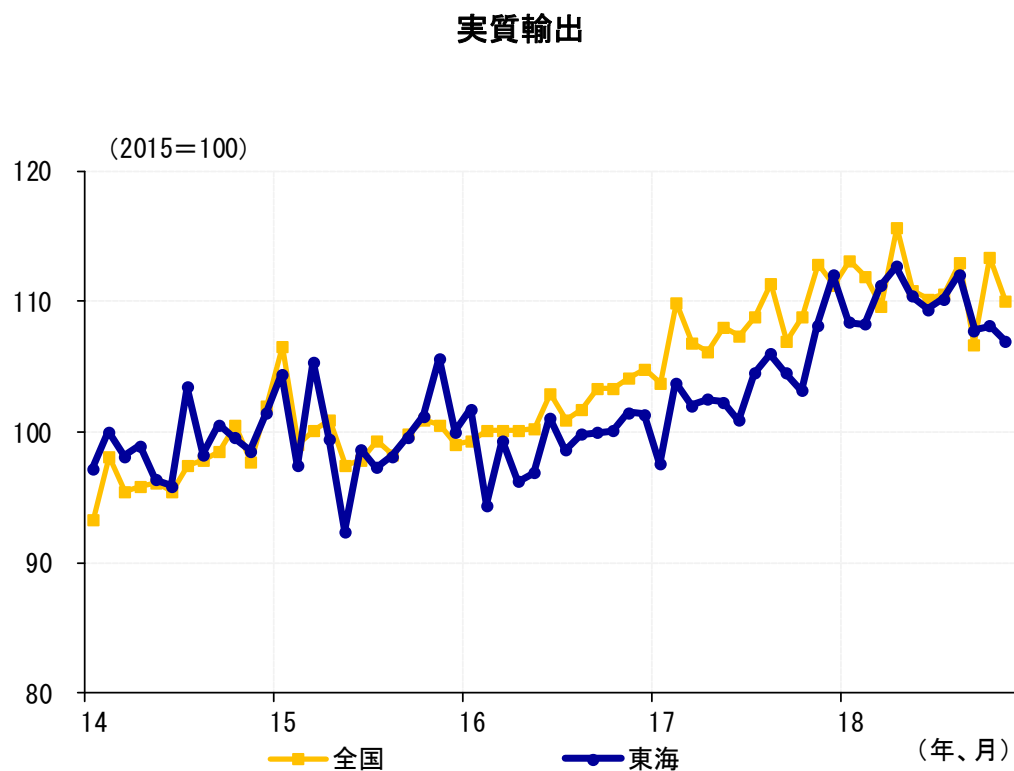
(注) 東海は、中部経済産業局管内の主要8社
(出所) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

3. 輸出～横ばい圏で推移している（先行き：増加基調）

コメントは前回から変更なし

■ 実質輸出

- 11月の実質輸出（季調済）は前月比-1.1%と再び減少に転じた。東海の輸出は一部に弱い動きもみられるが、均して見ると横ばい圏で推移している。

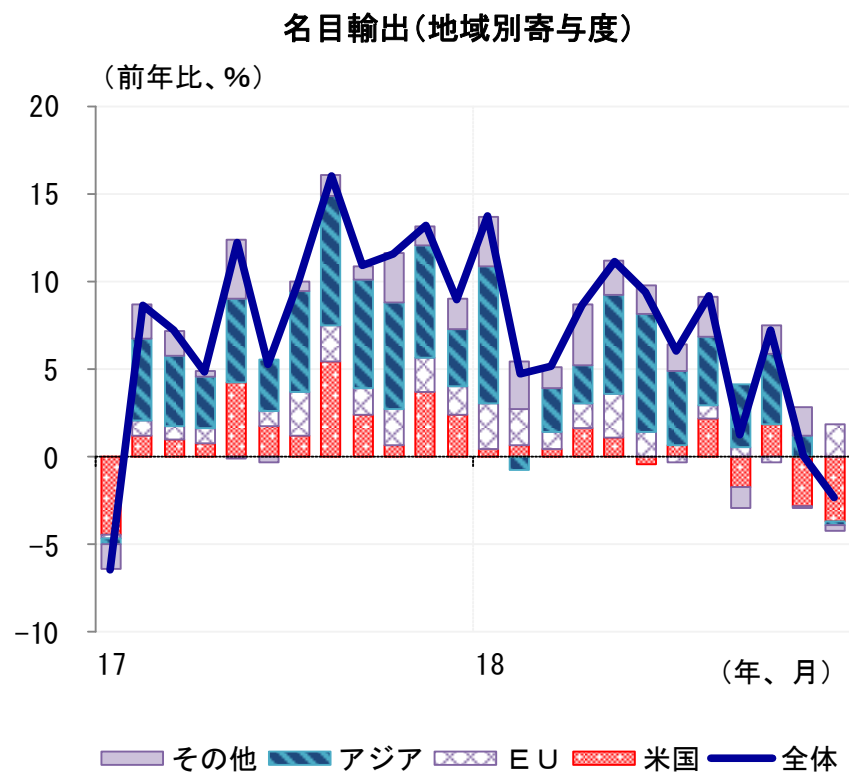


(出所)日本銀行名古屋支店「実質輸出入」

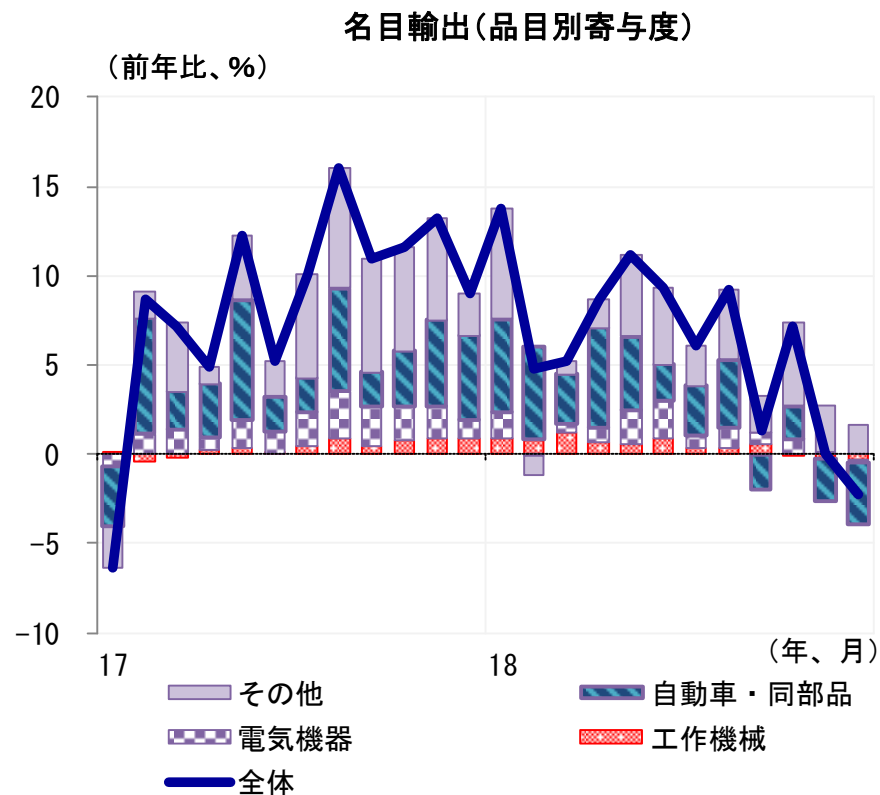
3. 輸出

■ 貿易統計: 名目輸出

- 12月の名古屋税関管内の**名目輸出額**は前年比 -2.3% と23ヶ月ぶりに減少した。地域別にみると、米国向けが同 -12.5% と2ヶ月連続で減少し、中国向けも同 -2.4% と10ヶ月ぶりに減少した。品目別では、自動車と同 -10.4% と大幅減となった。



(出所)財務省「貿易統計」

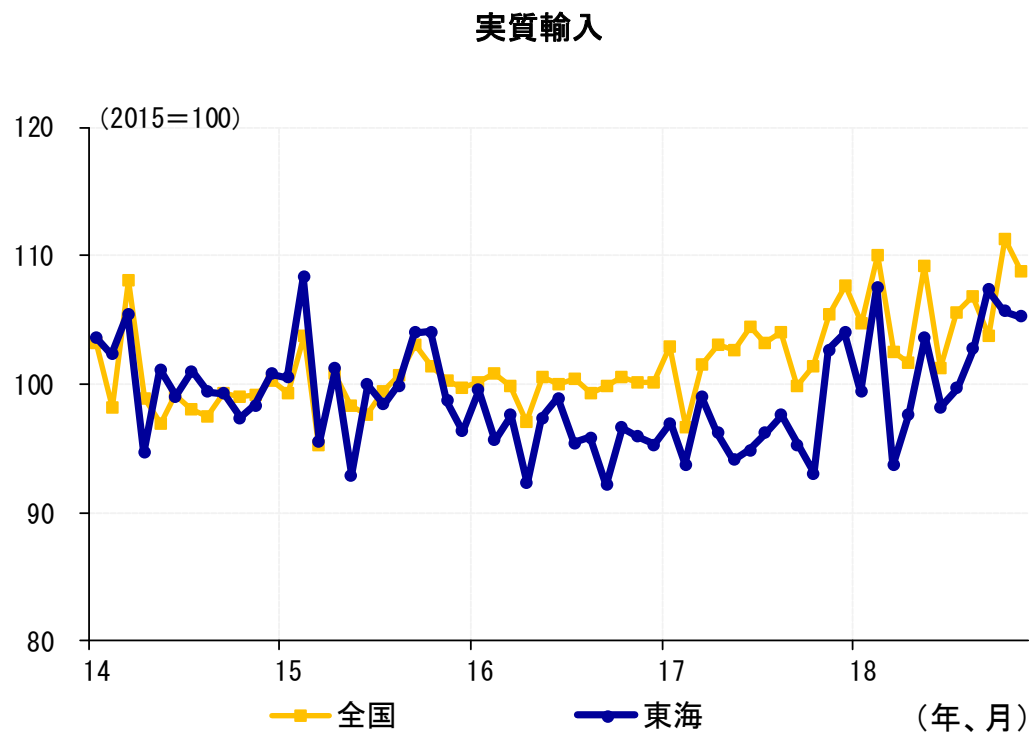


(出所)財務省「貿易統計」

4. 輸入～横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

■実質輸入

- 11月の実質輸入(季調済)は、前月比-0.4%と2か月連続で減少した。東海地方の輸入は均してみると横ばいで推移している。



(出所) 日本銀行名古屋支店「実質輸出入」

5. 設備投資 ～増加している(先行き:増加)

コメント、グラフ共に前回から変更なし

■法人企業統計

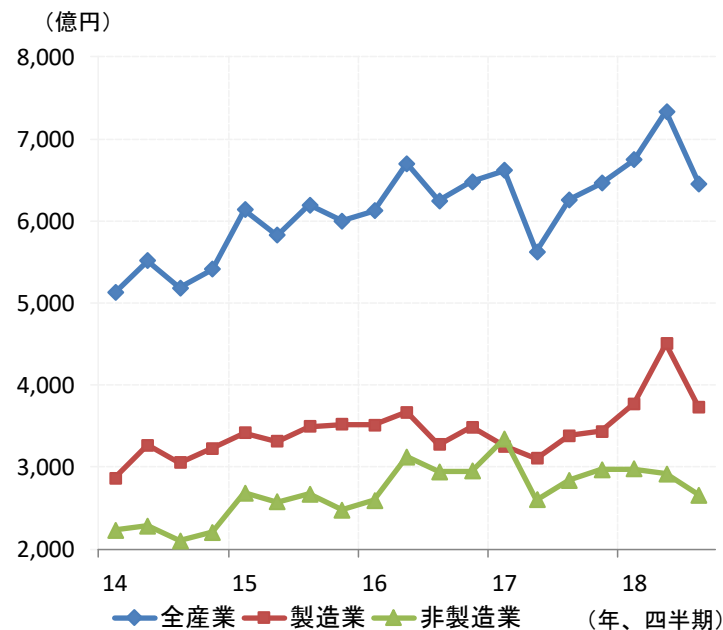
- 2018年7-9月期の東海4県の大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比+2.3%と4-6月期に比べ小幅な伸びにとどまった。
- 製造業は減速しつつも同+9.5%とプラスの伸びを維持した一方、非製造業は同-6.6%と減少に転じた。
- 季節調整値(MURC試算)の動きを見ると、増加ペースに一服感がみられる。

設備投資の前年比伸び率(全産業、%)

	東海	全国
17年4-6月	-15.1	1.5
7-9月	-0.7	4.2
10-12月	-0.6	4.3
18年1-3月	2.3	3.4
4-6月	31.0	12.8
7-9月	2.3	4.5

(出所)財務省「法人企業統計調査」

設備投資(ソフトウェアを含む、季節調整値)



(注)季調はMURC

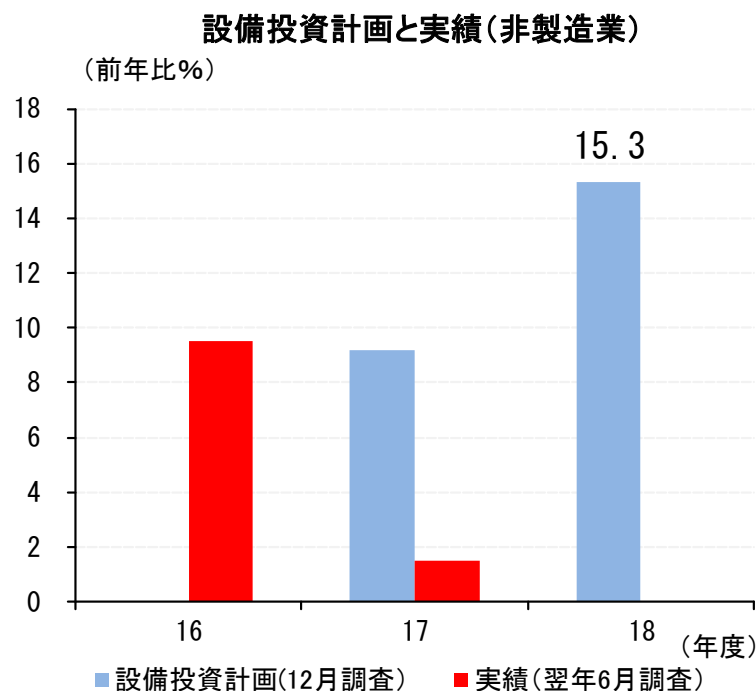
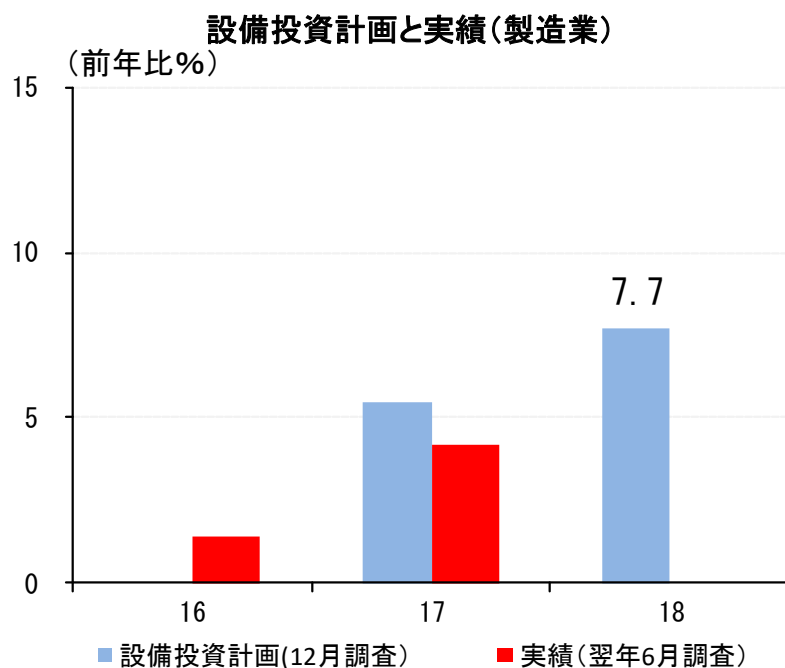
(出所)財務省「法人企業統計調査」

5. 設備投資

コメント、グラフ共に前回から変更なし

■ 日銀短観

- **日銀短観12月調査**によると、東海3県の18年度の**設備投資計画**は全産業で前年比+9.8%（9月調査：同+10.3%）と、17年度実績（同+3.4%）を上回っている。内訳をみると、非製造業が同+15.3%（17年度実績：同+1.5%）、製造業は同+7.7%（17年度実績：同+4.2%）と、特に非製造業の伸びの高まりが見込まれている。



（注）設備投資はソフトウェアと研究開発費を含む。土地投資額を除く。2016年度は実績値のみ。

（出所）日本銀行名古屋支店「短観」

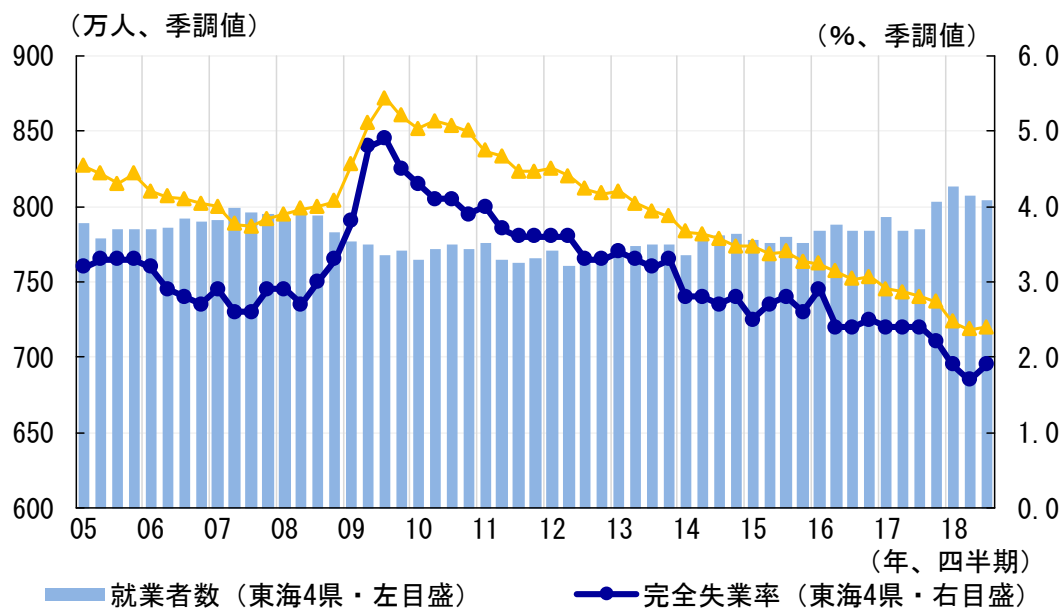
6. 雇用 ～改善している（先行き:改善）

コメント、グラフ共に前回から変更なし

■完全失業率

- 労働需給はタイトな状況が続いている。2018年7～9月期の東海4県の**完全失業率**は前期差＋0.2%ポイントの1.9%だった。これは、全国(2.4%)を下回り、地域別には北陸(1.8%)に次ぐ低水準。
- 同時期の**就業者数**は前期差－3万人、**完全失業者**は－1万人だった。

失業率と就業者数(季節調整値)



(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。

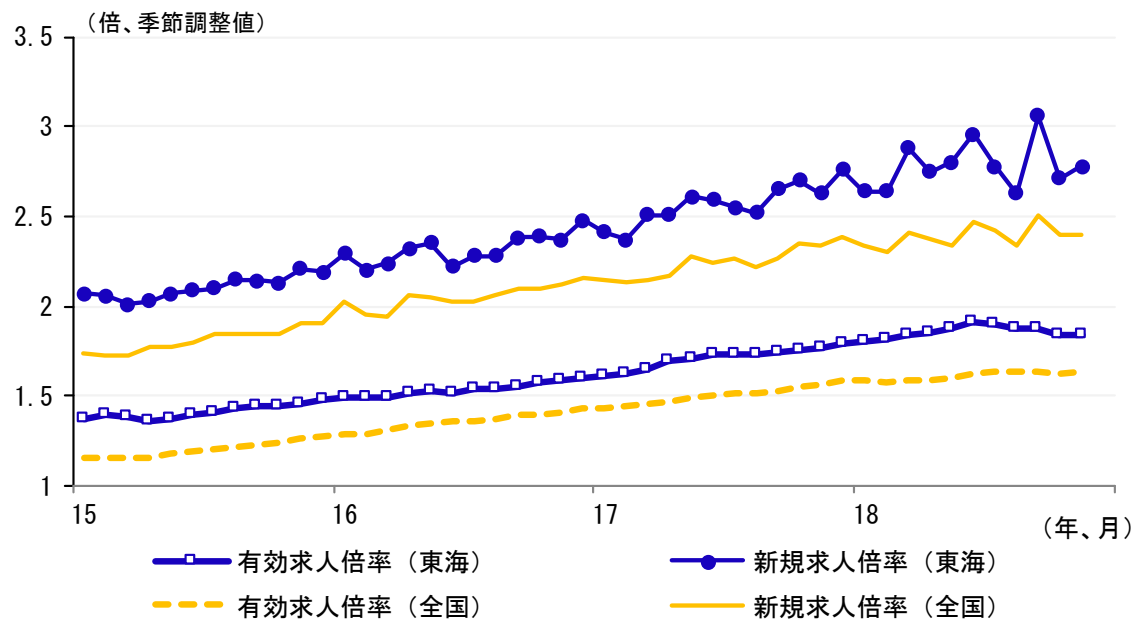
(出所) 総務省「労働力調査」

6. 雇用

■ 求人倍率

- 11月の東海4県の有効求人倍率(季節調整値)は、1.84倍と前月(1.84倍)から横ばい。有効求職者数、有効求人数の双方が増加した。
- 有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、2.78倍(前月:2.71倍)から小幅上昇した。新規求職申込件数は減少した一方、新規求人数が増加した。

有効求人倍率と新規求人倍率



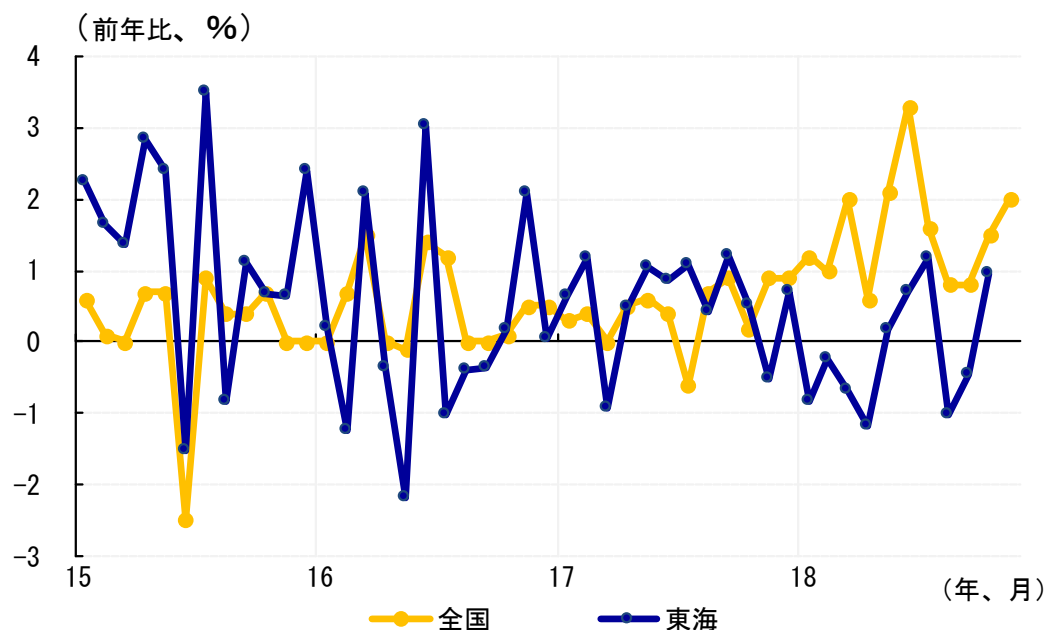
(注)東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県
(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

7. 賃金 ～持ち直しの動きがみられる（先行き:持ち直し）

■ 名目賃金指数

- 東海3県の10月の名目賃金指数(現金給与総額)は前年比+0.9%と、3ヶ月ぶりに増加した。岐阜(同-2.2%)は減少したが、三重(同+0.2%)が4ヶ月ぶりに増加に転じたほか、常用労働者数の約7割を占める愛知県(同+1.8%)が3ヶ月ぶりに増加した。愛知県は製造業(同+1.2%)が3ヶ月ぶりに増加に転じた。

名目賃金指数(現金給与総額)



(注) 東海3県(愛知、岐阜、三重)の指数はMURC試算。常用労働者数で按分し合成。

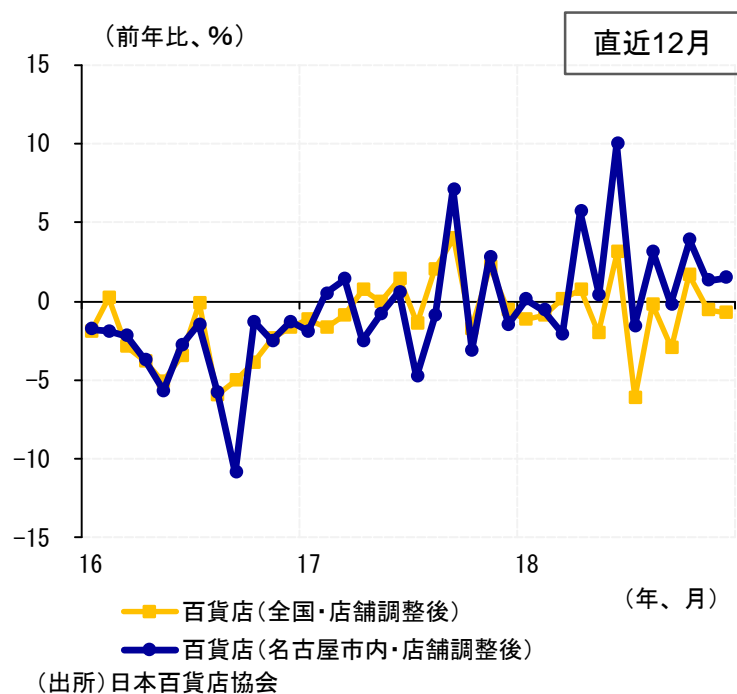
(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

8. 個人消費 ～持ち直しの動きがみられる（先行き:緩やかに持ち直し）

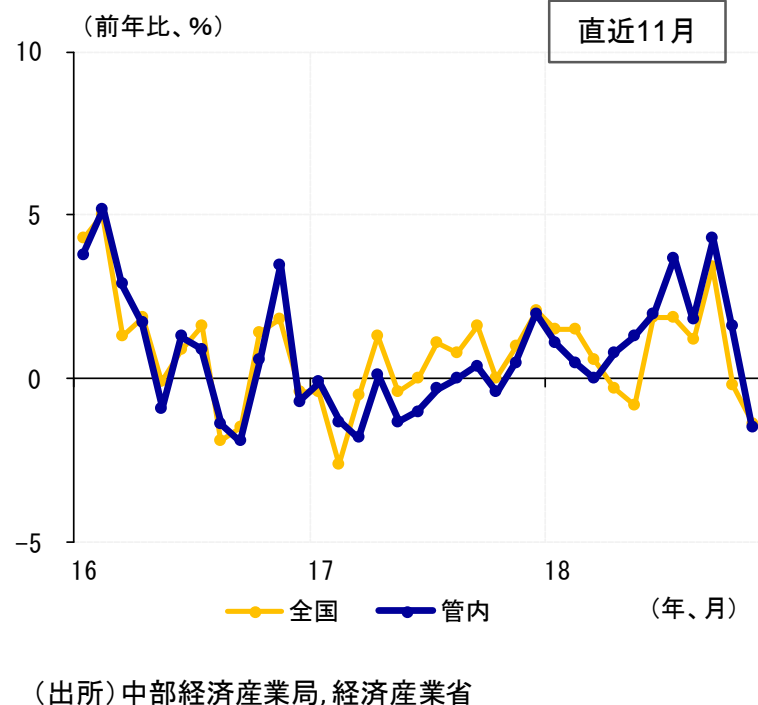
■小売店販売額

- 12月の名古屋市内の**百貨店販売額(店舗調整後)**は前年比+1.5%と3ヶ月連続で増加した。化粧品販売やインバウンド消費が好調であった。また、2018年通年では同+1.7%と4年ぶりにプラスとなった。一方、11月の中部5県の**スーパー売上高(全店)**は同-1.5%と13ヶ月ぶりに減少した。

百貨店販売額(店舗調整後)



スーパー販売額(全店)

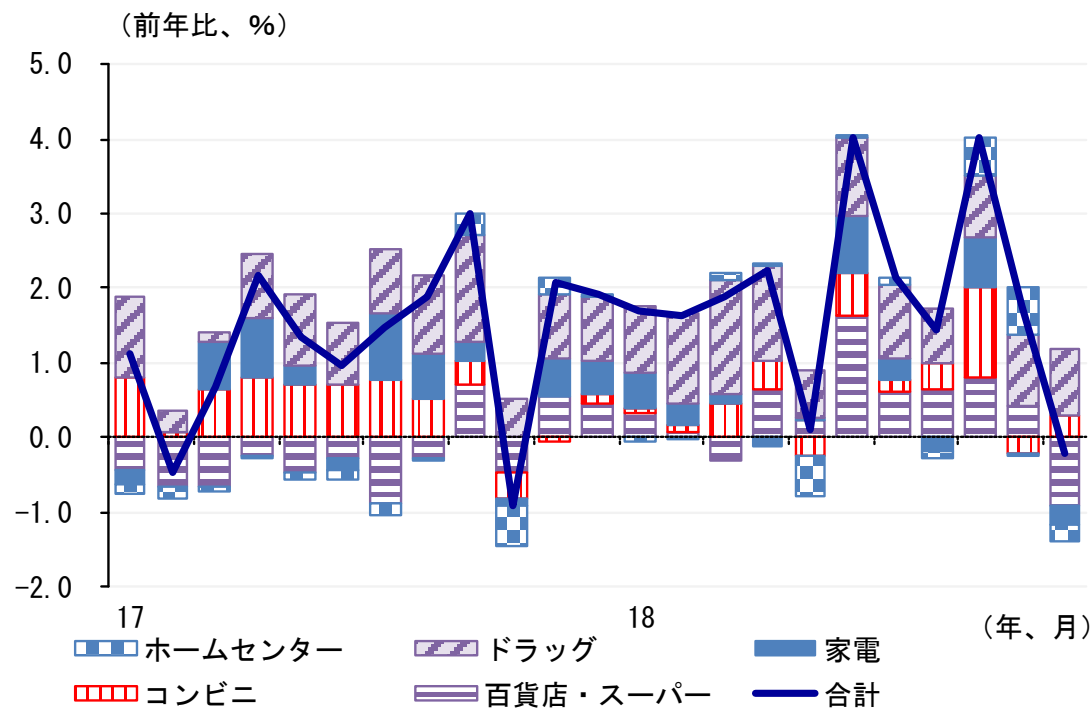


8. 個人消費

■ 商業動態統計

- 11月の商業動態統計調査6業態の販売額(東海3県)は、前年比-0.2%と13ヶ月ぶりに減少した。ドラッグストア、コンビニが増加したが、百貨店、家電、ホームセンターが減少し全体を押し下げた。

6業態小売販売額



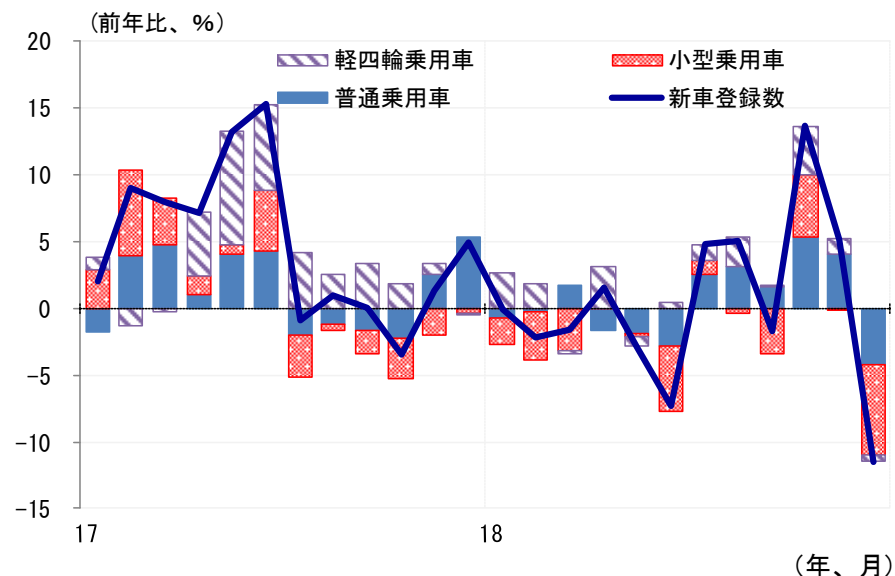
(出所)経済産業省「商業動態統計調査」

8. 個人消費

■ 新車登録台数(乗用車、含む軽)

- 12月の東海3県の新車登録台数(乗用車、含む軽)は、前年比-11.5%と3ヶ月ぶりに減少した。
- 内訳を見ると、軽四輪乗用車(同-1.7%)、普通乗用車(同-10.4%)が減少に転じたほか、小型自動車(同-20.1%)の減少幅が拡大した。

新車登録台数



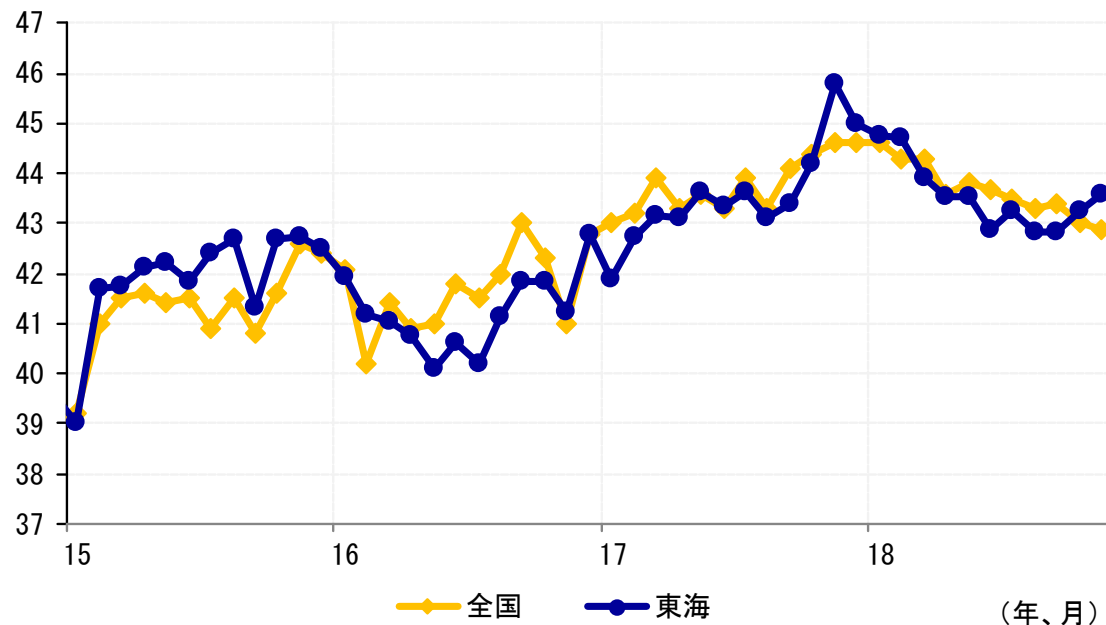
(出所) 全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会よりMURC作成

8. 個人消費

■ 消費者マインド

- 消費者マインドを表す**消費者態度指数**(季節調整値:MURC試算値)は、昨年11月をピークに弱い動きが続いていたが、このところ持ち直しの動きが見られる。

消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)



(注) 東海の季節調整値はMURCの試算値

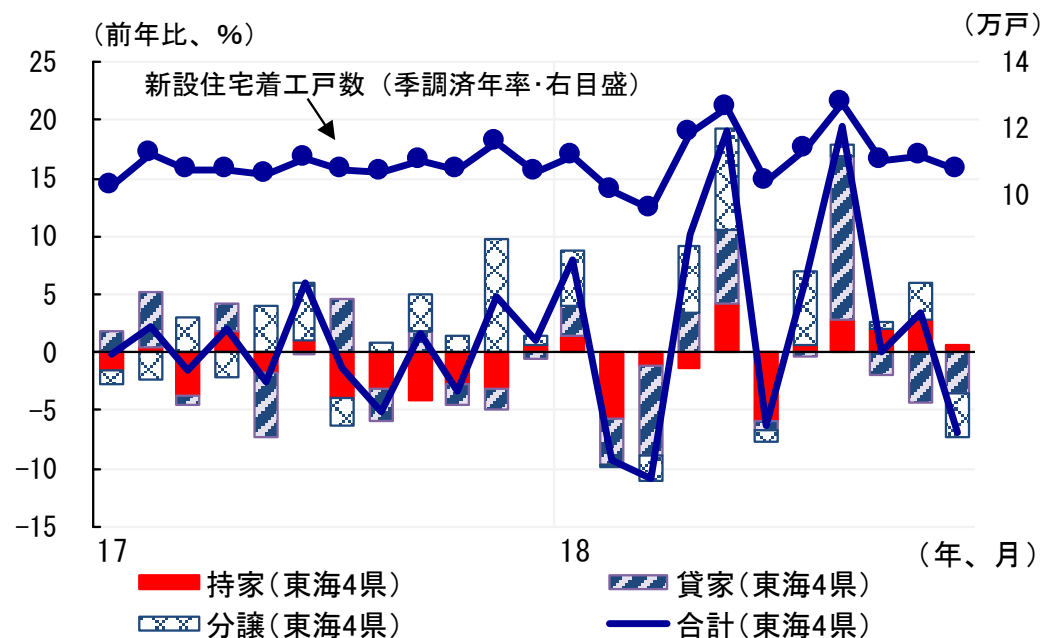
(出所) 内閣府「消費動向調査」

9. 住宅投資～ 横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

■ 住宅着工

- 18年11月の東海4県の住宅着工戸数は、季調済年率で(MURC試算)10.7万戸と、2ヶ月ぶりに減少したが、均して見ると横ばい圏で推移している。
- 原数値では前年比-6.9%の9,705戸と減少した。持ち家は小幅増加が続いたが、貸家、分譲が減少した。

住宅着工



（注）東海4県＝愛知、岐阜、三重、静岡。季節調整は当社による。

（出所）国土交通省「建築着工統計」

10. 公共投資 ～増加している（先行き：増加）

■ 公共工事請負額

- 東海3県の公共工事請負額(年度累計)(4-12月)は前年比+8.4%と増加している。東海の公共投資は新年度入り後、増加している。

東海の公共工事請負額(年度累計額の前年比)



(注) 東海=愛知、岐阜、三重の3県。

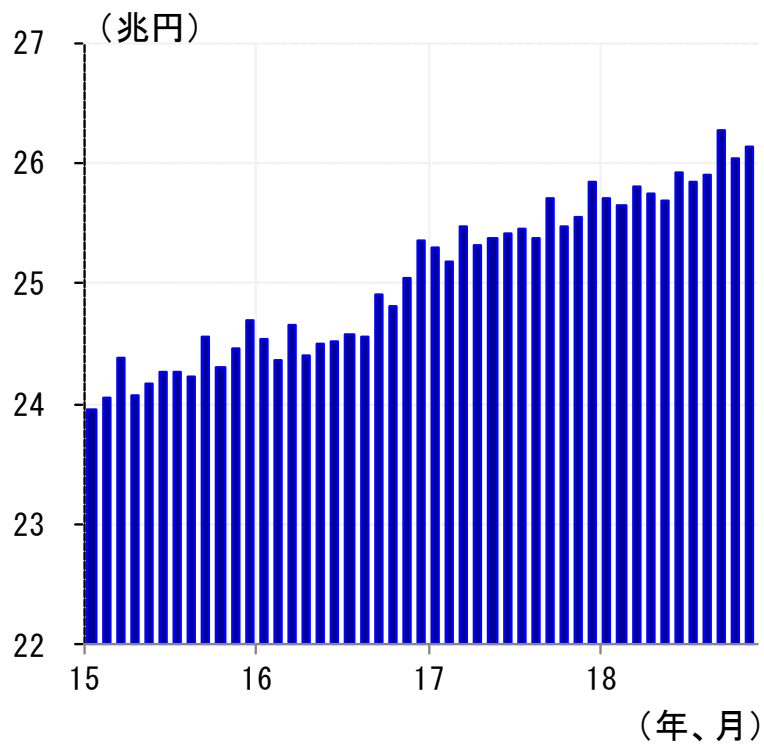
(出所) 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」、保証事業会社協会、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

10. 貸出 ～増加している

■ 貸出残高

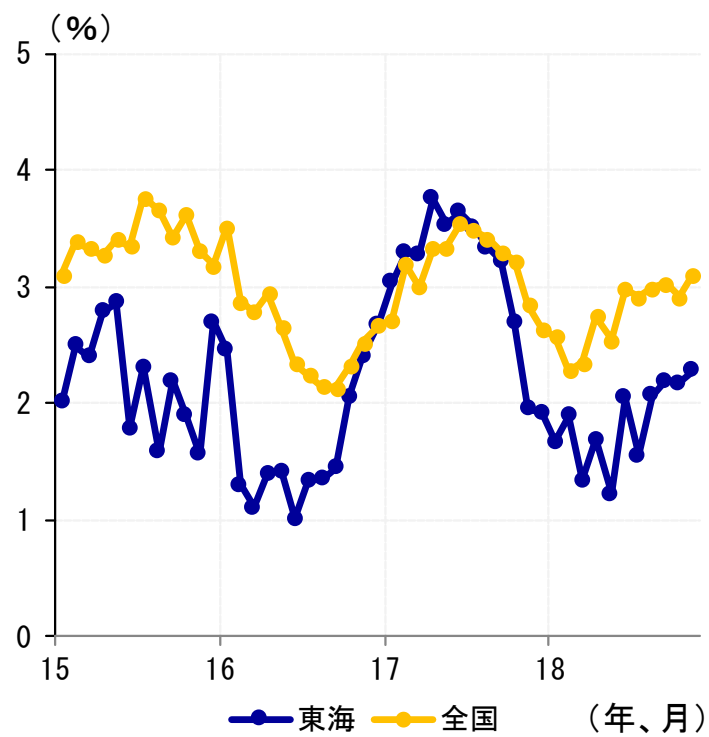
- 18年11月の東海3県貸出残高(国内銀行ベース)は、資金需要が持ち直している中、前年比+2.3%と69ヶ月連続で増加した。

東海の貸出残高(国内銀行)



(出所) 日本銀行

貸出残高(国内銀行)前年比

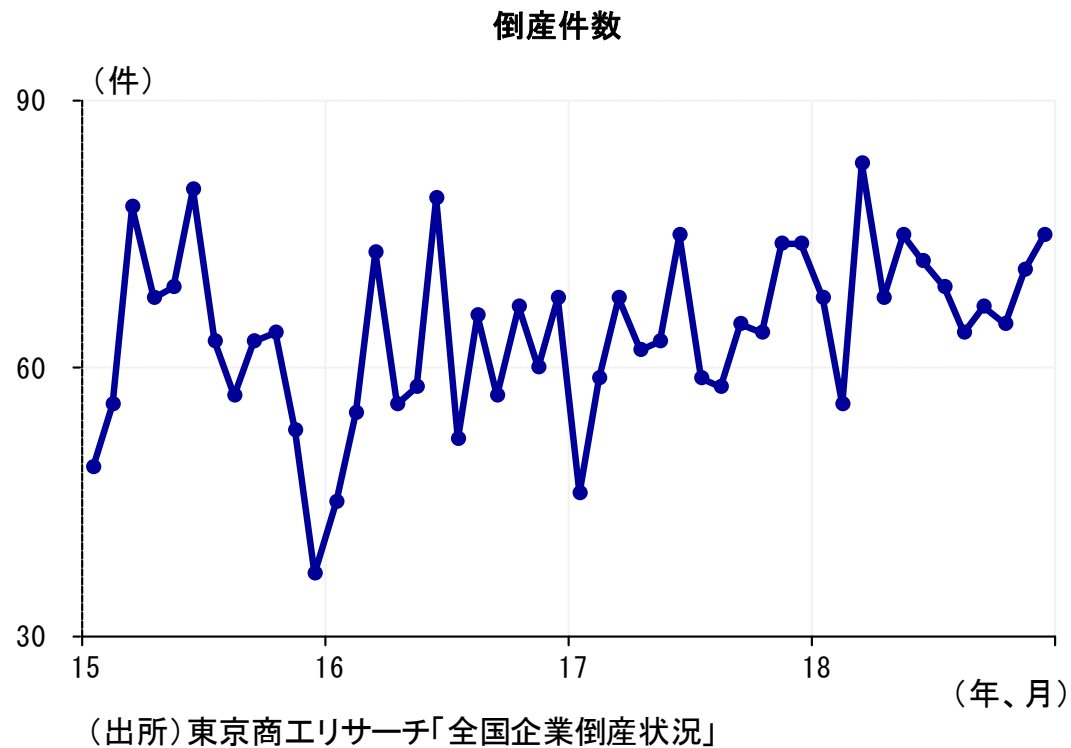


(出所) 日本銀行

11. 倒産 ～件数は前年比で増加

■ 倒産件数

- 12月の東海3県の倒産件数は前年比+1.4%の75件(前年同月74件)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 倒産企業の負債総額も同+34.4%の80.3億円と4ヶ月ぶりに前年を上回った。



ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください